



平成 30 年 8 月 10 日

各 位

株式会社省電舎ホールディングス
代表取締役社長 西島 修
(コード 1711 東証 2 部)
問い合わせ先：管理本部長 田中 圭
(03 - 6821 - 0004)

(訂正)「平成 28 年 3 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 11 月 13 日に開示いたしました。「平成 28 年 3 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1．訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成 30 年 8 月 10 日)付「平成 30 年 3 月期有価証券報告書及び過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2．訂正箇所

訂正の箇所には___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 省電舎ホールディングス
コード番号 1711 URL <http://www.shodensva.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 圭

TEL 03-6821-0004

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,367	116.6	10	—	8	—	2	—
27年3月期第2四半期	631	131.7	△179	—	△207	—	△209	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 2百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △209百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	1.10	—
27年3月期第2四半期	△121.00	—

(注)1. 28年3月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、希薄化効果をゆうしている潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 27年3月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,295	—	174	—	13.0	—
27年3月期	1,940	—	172	—	8.6	—

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 168百万円 27年3月期 166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	2.4	50	—	45	—	43	—	23.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	1,842,273 株	27年3月期	1,842,273 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1 株	27年3月期	1 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	1,842,273 株	27年3月期2Q	1,729,064 株

前第1四半期連結累計期間において、第4回新株予約権(ノンコミットメント型ライツ・オファリング)の行使により、株式数が376,673株増加したことにより、前第1四半期連結会計期間末において発行済株式数が1,842,273株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書...	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果による企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調が継続しております。しかしながら、一方で中国経済の減速等海外の景気の下振れ懸念から先行きは依然として不透明な状況にあります。このような状況の中、当社グループは引き続き再生可能エネルギー事業を主たる事業として積極的に事業を推進し、一部の工事案件が当初見込みより早期に完工したことから、期初の業績予想を上回る売上、売上総利益を計上することとなり、前年同期に比べ大きく営業損益は改善いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は 1,367百万円（前年同期比 736百万円増、116.6%増）、営業利益 10百万円（前年同期 営業損失 179百万円）、経常利益 8百万円（前年同期 経常損失 207百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益 2百万円（前年同期 四半期純損失 209百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

（省エネルギー関連事業）

省エネルギー関連事業におきましては、大幅に人員を絞り込んで事業推進しておりますが、継続顧客から受託した省エネ改修工事が順調に完工し、売上高 341百万円（前年同期比 164百万円増、92.9%増）、セグメント損失は 10百万円（前年同期 セグメント損失 52百万円）となりました。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業におきましては、太陽光発電設備の設置工事受託が計画通りに進捗した結果、売上高 1,025百万円（前年同期比 571百万円増、125.9%増）、セグメント利益は 16百万円（前年同期 セグメント損失 130百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より 644百万円減少し、1,295百万円となりました。これは主に未成事業支出金の減少 445百万円、現金及び預金の減少 93百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より 645百万円減少し、1,121百万円となりました。これは主に買掛金の減少 268百万円、前受金の減少 328百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より 1百万円増加し、174百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純 利益 2百万円 を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より 93百万円減少し、361百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、128百万円（前年同期は 608百万円の減少）となりました。これは主に前受金の減少（328百万円）、たな卸資産の減少（445百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、50百万円（前年同期は 4百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入（33百万円）及び貸付金の回収による収入（18百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、15百万円（前年同期は 462百万円の増加）となりました。これは短期借入金の返済による支出（15百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、期初に想定していた案件の完工時期が早まったことにより、業績予想を上回る結果となりましたが、これは案件の期ずれにより生じているものであるため、通期の連結業績予想につきましては、「平成28年3月期第1四半期決算短信」(平成27年8月14日)において発表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純損失の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失 320,900 千円、経常損失 352,081 千円 及び親会社株主に帰属する当期純損失 550,553 千円 を計上し、また、営業キャッシュ・フローについても 436,054 千円 と大幅なマイナスとなっております。

当第2四半期連結累計期間の業績においても、営業利益 10,910 千円、経常利益 8,624 千円、親会社株主に帰属する四半期純利益 2,030 千円 を計上しているものの、営業キャッシュ・フロー について 128,587 千円 とマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を早期に改善、解消すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況及びその対応策に関しましては、4. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)に記載しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,874	361,688
受取手形及び売掛金	51,642	106,772
原材料	339,884	339,902
未成事業支出金	748,744	303,211
その他	169,196	86,264
貸倒引当金	△1,850	△30,406
流動資産合計	1,762,492	1,167,431
固定資産		
有形固定資産	42,149	7,610
無形固定資産	80	80
投資その他の資産		
投資有価証券	90,674	90,587
破産更生債権等	149,268	149,315
その他	46,001	30,192
貸倒引当金	△150,068	△149,375
投資その他の資産合計	135,876	120,719
固定資産合計	178,106	128,410
資産合計	1,940,598	1,295,842
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,103	45,987
短期借入金	195,000	180,000
未払金	100,080	49,609
前受金	743,769	415,235
未払法人税等	2,810	10,849
仮受金	366,120	366,120
メンテナンス費用引当金	1,524	708
リース資産減損勘定	17,362	5,958
工事損失引当金	14,000	14,000
その他	12,606	32,994
流動負債合計	1,767,376	1,121,463
固定負債		
その他	456	378
固定負債合計	456	378
負債合計	1,767,833	1,121,842

(株)省電舎HD(1711)(訂正)「平成28年3月期第2四半期決算短信(日本基準)(連結)」の一部訂正について

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,099	873,099
資本剰余金	680,279	680,279
利益剰余金	△1,387,393	△1,385,363
自己株式	△1	△1
株主資本合計	165,983	168,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	791
その他の包括利益累計額合計	801	791
新株予約権	5,981	5,194
純資産合計	172,765	174,000
負債純資産合計	1,940,598	1,295,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	631,226	1,367,374
売上原価	560,531	1,117,677
売上総利益	70,694	249,696
販売費及び一般管理費	250,490	238,786
営業利益又は営業損失(△)	△179,796	10,910
営業外収益		
受取利息	71	308
受取配当金	—	7
貸倒引当金戻入額	10,820	—
その他	1,686	365
営業外収益合計	12,577	681
営業外費用		
支払利息	1,713	1,417
支払リース料	2,254	1,548
株式交付費	36,694	—
その他	—	1
営業外費用合計	40,663	2,967
経常利益又は経常損失(△)	△207,881	8,624
特別利益		
新株予約権戻入益	—	787
特別利益合計	—	787
特別損失		
固定資産売却損	—	470
特別損失合計	—	470
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△207,881	8,940
法人税、住民税及び事業税	1,486	6,909
法人税等合計	1,486	6,909
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△209,368	2,030
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△209,368	2,030

(株)省電舎HD(1711)(訂正)「平成28年3月期第2四半期決算短信(日本基準)(連結)」の一部訂正について

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△209,368	2,030
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△125	△9
その他の包括利益合計	△125	△9
四半期包括利益	△209,493	2,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△209,493	2,021
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△207,881	8,940
減価償却費	3,191	1,744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,370	27,863
メンテナンス費用引当金の増減額(△は減少)	△729	△815
受取利息及び受取配当金	△71	△316
支払利息	1,713	1,417
株式交付費	36,694	—
為替差損益(△は益)	△435	1
固定資産売却損益(△は益)	—	470
リース資産減損勘定の取崩額	△13,646	△11,403
新株予約権戻入益	—	△787
売上債権の増減額(△は増加)	256,335	△55,176
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,353,183	445,515
仕入債務の増減額(△は減少)	△304,097	△317,795
前受金の増減額(△は減少)	1,067,931	△328,534
その他の資産の増減額(△は増加)	△888	△12,004
その他の負債の増減額(△は減少)	△11,396	20,238
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	26,171
未収消費税等の増減額(△は増加)	△67,582	67,473
小計	△604,417	△126,996
利息及び配当金の受取額	71	316
利息の支払額	△1,713	△1,716
法人税等の支払額	△2,673	△768
法人税等の還付額	—	577
営業活動によるキャッシュ・フロー	△608,733	△128,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,065	△675
有形固定資産の売却による収入	—	33,000
貸付けによる支出	△43,130	—
貸付金の回収による収入	40,721	18,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,474	50,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△15,000	△15,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	477,464	—
自己株式の取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,462	△15,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	435	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△150,308	△93,186
現金及び現金同等物の期首残高	510,626	454,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	360,317	361,688

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記事項)

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失 320,900 千円、経常損失 352,081 千円 及び親会社株主に帰属する当期純損失 550,553 千円 を計上し、また、営業キャッシュ・フローについても 436,054 千円 と大幅なマイナスとなっております。

当第2四半期連結累計期間の業績においても、営業利益 10,910 千円、経常利益 8,624 千円、親会社株主に帰属する四半期純利益 2,030 千円 を計上しているものの、営業キャッシュ・フローについて 128,587 千円 とマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

営業利益及びキャッシュ・フローの確保

・再生可能エネルギー事業

(太陽光発電事業)

現状、太陽光発電については固定買取制度における買取価格が下降傾向にあり、利益率確保が困難であります。案件の精査及び平成27年6月25日付で業務提携契約を締結いたしました株式会社NEOを含めたこれまでの太陽光案件で培ってまいりました工事会社とのネットワークを活用し、原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。

また、営業面につきましては、営業の効率を高めるため、未施工の案件を数多く所有している事業者への営業を中心とし、一顧客より複数案件の受注を獲得するような営業体制をとり、事業推進してまいります。

(バイオガспラント事業)

第1号案件において想定通りの利益を確保できなかった反省点を踏まえ、工事発注の際の工事業者を数社に絞り込むことで、想定外の追加工事の発生を防止する策をとり、利益確保を進めてまいります。また申請が簡易であり、施工期間も大型のものより短期間で完工可能な小型の案件や、IPP事業向けの案件組成にも注力してまいります。

・PKS事業

新しい当社グループの収益源とするため、本事業を早急に軌道に乗せるよう、推進してまいります。

・省エネルギー関連事業

平成27年2月4日開催の当社取締役会決議により、省エネルギー関連事業より撤退しておりますが、継続取引を頂いているお客様よりのご依頼がある場合において、引き続き売上を構築しているところです。売上高については大幅に減少することになりますが、当事業の収益性が低かった要因の一つである成約率の低さ、案件成約までの期間の長期化による経費の増大化は当期中に回復し、利益に寄与する見込みであります。

案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を複数社と進めております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、また、対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することに

なるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	省エネルギー関 連事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	341,817	<u>1,025,556</u>	<u>1,367,374</u>		<u>1,367,374</u>
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	341,817	<u>1,025,556</u>	<u>1,367,374</u>		<u>1,367,374</u>
セグメント利益又は セグメント損失()	10,247	<u>16,515</u>	<u>6,268</u>	4,642	<u>10,910</u>

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。